



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営戦略本部長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,476,712	6.1	19,331	18.1	21,787	13.6	20,657	51.5
2023年3月期	1,392,117	—	16,365	—	19,176	5.5	13,630	1.9

(注) 包括利益 2024年3月期 20,705百万円(78.6%) 2023年3月期 11,592百万円(103.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	320.14	286.79	8.4	2.9	1.3
2023年3月期	196.70	180.67	5.6	2.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 164百万円 2023年3月期 41百万円

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2023年3月期につきましては、売上高および営業利益を遡及適用した組替え後の数値を記載しており、増減率は記載しておりません。組替え前の2023年3月期の売上高は1,388,565百万円、営業利益は12,813百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	773,427	249,437	32.2	3,969.20
2023年3月期	715,288	242,916	33.9	3,623.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 249,188百万円 2023年3月期 242,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	59,934	9,091	△22,195	128,673
2023年3月期	△9	4,315	△13,060	81,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	2,200	16.3	0.9
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	2,544	12.5	1.1
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.1	

2024年3月期配当金の内訳 記念配当4円00銭 普通配当36円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	731,000	△0.5	6,900	6.3	7,900	△0.6	4,900	△44.2	78.05
通期	1,492,000	1.0	18,200	△5.9	20,100	△7.7	12,500	△39.5	199.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	76,431,342株	2023年3月期	78,270,142株
2024年3月期	13,650,854株	2023年3月期	11,302,582株
2024年3月期	64,527,150株	2023年3月期	69,297,318株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,515	△4.0	3,807	△34.6	4,883	△32.7	13,118	35.9
2023年3月期	13,039	—	5,825	—	7,260	249.0	9,655	140.5

(注) 連結経営成績に記載のとおり表示方法の変更を行ったため、2023年3月期につきましては、売上高および営業利益を遡及適用した組替え後の数値を記載しており、増減率は記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	203.27	182.03
2023年3月期	139.32	127.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	267,428	150,054	56.1	2,387.40
2023年3月期	253,452	152,299	60.0	2,271.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 149,909 百万円 2023年3月期 152,153 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、2023年4月に中間年の薬価改定が実施されるなど、引き続き医療費抑制策の推進による影響を受けたほか、医療用医薬品の供給状況において一部製品の出荷調整が継続するなど、先行き不透明な状況が続きました。当社グループにおいては、コロナ検査試薬や検査キットの売上が前年度に比べて大きく減少したものの、コロナ関連製品全体の売上については当初想定していたほどの減少には至らず、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸を限定する製品の売上が引き続き伸長したことや、一部の製薬メーカーによる流通体制の変更などにより、売上・利益とも前年度を上回る結果となりました。

当社グループは、2023年5月に2023年度からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を新たに策定し、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元の向上、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの推進などにより持続的成長と企業価値向上のための具体的施策に取り組んでおります。

事業変革においては、「卸売事業の変革」を推進すべく、2023年7月に医薬品卸売事業子会社の東邦薬品株式会社において営業部門を中心とした大幅な組織変更を行い、地域に根ざした取り組みを推進するための二次医療圏をベースとした営業体制に再編すべく検討を加速しております。変革の大きなテーマに医薬と検査薬の融合を掲げ、医薬MSと検査薬MSによる共同プロモーション等を推進するとともに、事業拠点の統廃合やMSとEMSの役割の明確化による営業と配送の効率化にも取り組みました。また、積極的なアライアンスにより、最先端技術と当社独自の顧客支援システムをはじめとする様々な機能との融合による新たな付加価値創造を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と連携研究ラボを設立し、ユニバーサルメディカルアクセスの構築を目的とした共同研究をスタートさせたほか、オンライン医療事業や臨床開発デジタルソリューション事業等を展開する株式会社MICINと資本業務提携を行い、6つの分科会から構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、一部の事業では協業を開始しております。

成長投資・収益性向上のための取り組みについては、今後、市場成長が期待される再生医療等製品の取り扱いを開始するとともに、適正流通にむけた体制を構築するため、東邦薬品株式会社内に「再生医療管理室」を新設しました。また、投資案件の財務視点、事業戦略視点での妥当性や収益性、成長性、リスク等を検証することで規律ある投資を実行するための投資委員会を設置しました。

サステナビリティの推進については、短期および中長期的なCO2排出量削減目標を策定し、その達成に向けて物流センターや事業所において再生可能エネルギー由来の電力プランへの切り替え、太陽光パネルの設置やEV車の導入を進めております。また、今年3月からはノボ ノルディスク ファーマ株式会社が日本で初めて試験運用を開始する、使用済みプレフィルド型ペン型注入器のリサイクルプロジェクト「ReMed™ 使用済み医療機器に、新たな使命を。」に東邦薬品株式会社ならびに当社グループ薬局15店舗が参画し、プラスチック廃棄物(フットプリント)の削減に貢献しております。

資本政策においては、政策保有株式の継続的な縮減や、2回の自己株式取得(各60億円、合計120億円)を実施し、2回目に取得した株式についてはその全株を消却するなど、資本効率の改善と株主還元の向上に取り組ましました。

また、これらの中期経営計画の取り組みを加速し、その実効性を高めるため、重要な経営戦略や事業戦略等について議論・検討を行う経営戦略委員会を取締役会の諮問機関として設置することを決定しました。さらに、2024年3月には当社の組織を再編し、経営戦略本部と物流・システム企画本部を新設し、具体的施策の取り組み強化を図っております。

当連結会計年度の業績は、売上高1,476,712百万円(前期比6.1%増)、営業利益19,331百万円(前期比18.1%増)、経常利益21,787百万円(前期比13.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20,657百万円(前期比51.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来営業外収益として計上していた情報提供料収入等を売上高に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の情報提供料収入等についても売上高に組替えを行っております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、解熱鎮痛薬や鎮咳薬、去痰薬、麻しんワクチン等の需給ひっ迫による出荷調整への

対応に努めました。スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上は引き続き順調に伸長しており、一部の製薬メーカーによる流通体制の変更も売上に寄与しました。医療機関との価格交渉においては個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に継続して努め、顧客支援システムについては動画やリモートデザイナーリングを活用したプロモーションの強化、ドラッグストアを中心としたENIFvoiceシリーズの導入促進、ENIFからFutureENIFへの切り替えの推進、病院なびホームページサービスの提案強化等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,424,488百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）19,453百万円（前期比39.0%増）となりました。

調剤薬局事業においては、中期経営計画の重要施策である「調剤薬局事業の変革」を実践すべく、事業会社の再編や採算性を重視した新規開局と閉局を行うとともに、在宅専門診療所との連携強化に取り組みました。また、デジタル化への対応を進めるため、処方箋送信機能と電子お薬手帳を備えたポータルアプリ「共創未来 薬局けんこうナビ」の提供を開始しました。当連結会計年度の業績は患者さまの受診抑制の回復に伴い処方箋応需枚数が増加した一方で、地域支援体制加算の経過措置が終了したことなどにより技術料が減少し、売上高は93,789百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,546百万円（前期比36.4%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産・調達体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、共創未来ファーマ株式会社が販売するジェネリック医薬品が200床以上の大病院において1,000軒を超える採用をいただくまでになりました。その結果、売上高10,593百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）755百万円（前期比12.6%減）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は6,147百万円（前期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は448百万円（前期比27.9%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、597,888百万円となりました。これは、現金及び預金が46,769百万円、売掛金が22,234百万円それぞれ増加し、商品および製品が4,110百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、175,538百万円となりました。これは、有形固定資産が2,792百万円、投資有価証券が2,391百万円それぞれ減少したこと等によりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、773,427百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、471,305百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が52,931百万円増加し、1年内償還予定の社債が20,003百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63.7%増加し、52,684百万円となりました。これは、社債が22,092百万円増加したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、523,990百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、249,437百万円となりました。これは、利益剰余金が18,215百万円増加した一方、資本剰余金が3,933百万円減少、自己株式が7,800百万円増加したこと等によりです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し46,833百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は128,673百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、59,934百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比59,943百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益30,783百万円を計上、減価償却費6,244百万円、仕入債務の増加額51,410百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額20,356百万円、法人税等の支払額7,773百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、9,091百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比4,775百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、投資有価証券の売却及び償還による収入13,233百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,505百万円、投資有価証券の取得による支出2,113百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、22,195百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比9,135百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、社債の発行による収入22,110百万円がありましたが、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出9,622百万円、社債の償還による支出20,000百万円、自己株式の取得による支出12,002百万円、配当金の支払額2,235百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	34.7	34.3	33.9	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	21.0	18.6	22.0	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	394.5	523.2	259.4	—	53.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	198.2	107.1	209.5	—	961.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が属する医療用医薬品市場では、2024年4月に薬価改定が実施され、薬剤費ベースで4.67%の薬価の引き下げが行われました。また、2024年3月をもって新型コロナウイルス感染症に係る医療費公費負担制度が終了したことに伴う受診状況への影響や、物流面においては自動車の運転業務の時間外労働について上限規制が適用される、いわゆる物流の2024年問題等の影響が想定され事業環境は先行き不透明な状況が継続しております。また、2024年3月には当業界特有の取引慣行や過度な薬価差等を是正し、適切な流通取引が行われる環境を整備することを目的に流通改善ガイドラインが改訂され、その内容を踏まえた対応が求められております。

このような状況のもと、当社グループは2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」のもと、継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進してまいります。次期（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,492,000百万円（前期比1.0%増）、営業利益18,200百万円（前期比5.9%減）、経常利益20,100百万円（前期比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12,500百万円（前期比39.5%減）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社57社及び関連会社11社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀)、非連結子会社6社及び関連会社2社(酒井薬品株式会社、他1社)は、製薬会社等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬会社等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社27社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、株式会社ストレッチア、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、他17社)及び関連会社3社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社スクウェア・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社10社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、株式会社ストレッチア、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生)、非連結子会社17社及び関連会社3社は、主に保険調剤薬局事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 医薬品製造販売事業

連結子会社1社(共創未来ファーマ株式会社)及び関連会社2社(あゆみ製薬ホールディングス株式会社及びあゆみ製薬株式会社)は、医薬品の製造・販売を行っております。

共創未来ファーマ株式会社(連結子会社)は、ジェネリック医薬品の製造販売および注射用医薬品の受託製造を行っており、ジェネリック医薬品は、主に東邦薬品株式会社(連結子会社)に供給しております。

(4) その他周辺事業

連結子会社5社(株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ、株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケア)、非連結子会社11社、関連会社4社は、上記事業に関連する周辺事業を行っております。

3. 経営方針

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

我が国においては現在、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に、薬価の毎年改定や長期収載品への選定療養の導入など医療費抑制のための様々な施策が導入されております。また、国民が良質な医療やケアを受けられるために、医療DXの促進や、「地域包括ケアシステム」の構築への取り組み等が進められております。さらに、近年は、遺伝子治療医薬品や再生医療等製品をはじめとした、高額で厳密な管理が必要とされる医薬品が多く登場するなど医薬品のモダリティが大きく変化しており、医薬品等の多様性に対応できる営業・物流体制の構築が求められております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速している中、この先の次代においても医療機関・健康を願う人々をはじめとするステークホルダーへの付加価値を提供し、社会に貢献する企業であり続けるべく、2025年度を最終年度とする、中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元の上昇、の4つの基本方針のもと、当社グループの目指す姿の実現に向けて各施策を進めております。

また、当社グループは企業の安定的かつ長期的な成長と、持続可能な社会の実現に向けて、環境

(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)、およびコンプライアンスのそれぞれの領域における課題を洗いだし、その解決に向けて取り組むサステナビリティ経営を推進しております。医薬品等の流通を担う立場として、環境保全と事業活動の両立を最重要課題と捉え、CO2排出量の短期および中長期的な削減目標を設定し、配送回数の適正化をはじめとする配送効率の向上や太陽光パネルの設置、EV車の導入、再生可能エネルギー由来の電力プランへの切り替え等に取り組んでおります。

当社グループは、社員は会社の財産、すなわち「人財」であるとの考えのもと、人財によって成長してきた歴史と、社員の自由な発想を尊重してきた企業文化を大切に継承するとともに、性別・国籍・年齢等を問わない幅広い人財活用と、各種研修やプロジェクトへの参画を通じた人財育成、働き方改革の推進にも取り組んでおります。今後も社員一人ひとりの人権・人格を尊重することで、自由闊達な企業風土を醸成するとともに、人的資本価値の最大化を図ってまいります。

さらに、健全な事業活動を行うべく、ガバナンスの一層の強化を図るとともに、全ての役職員が「関連法規の遵守」と「コンプライアンス・リスクマネジメント」を最優先事項として行動してまいります。加えて、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、非常時においても医療提供体制を維持するため、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めてまいります。

このような取り組みを推進することで、健康を願う人々、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,201	132,970
受取手形	2,312	2,107
売掛金	314,384	336,618
商品及び製品	91,217	87,107
原材料及び貯蔵品	206	180
仕入割戻未収入金	13,407	12,171
その他	26,166	27,091
貸倒引当金	△376	△359
流動資産合計	533,519	597,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,025	34,612
機械装置及び運搬具（純額）	279	217
器具及び備品（純額）	10,235	8,857
土地	42,261	42,311
リース資産（純額）	999	1,001
建設仮勘定	469	477
有形固定資産合計	90,270	87,478
無形固定資産		
のれん	514	297
その他	4,863	5,339
無形固定資産合計	5,377	5,636
投資その他の資産		
投資有価証券	72,604	70,212
長期貸付金	2,344	1,882
繰延税金資産	2,102	2,146
その他	11,016	9,551
貸倒引当金	△1,947	△1,369
投資その他の資産合計	86,120	82,423
固定資産合計	181,768	175,538
資産合計	715,288	773,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,140	438,072
短期借入金	163	139
1年内償還予定の社債	20,003	-
1年内返済予定の長期借入金	9,637	413
リース債務	590	574
未払法人税等	5,152	7,429
契約負債	259	180
未払費用	2,102	2,851
賞与引当金	3,214	3,681
役員賞与引当金	42	43
資産除去債務	40	-
その他	13,842	17,921
流動負債合計	440,188	471,305
固定負債		
社債	-	22,092
長期借入金	6,472	6,074
リース債務	1,023	952
繰延税金負債	12,434	11,714
債務保証損失引当金	-	148
再評価に係る繰延税金負債	756	753
退職給付に係る負債	2,508	2,539
資産除去債務	2,747	2,846
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	1,391	715
固定負債合計	32,183	52,684
負債合計	472,372	523,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,146	45,212
利益剰余金	191,531	209,746
自己株式	△23,107	△30,907
株主資本合計	228,219	234,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,734	18,770
土地再評価差額金	△4,276	△4,283
その他の包括利益累計額合計	14,458	14,486
新株予約権	146	144
非支配株主持分	92	104
純資産合計	242,916	249,437
負債純資産合計	715,288	773,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,392,117	1,476,712
売上原価	1,277,750	1,357,564
売上総利益	114,366	119,148
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	43,162	43,369
賞与引当金繰入額	3,159	3,611
役員賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	275	281
役員退職慰労引当金繰入額	-	108
福利厚生費	7,806	7,833
車両費	1,070	1,017
貸倒引当金繰入額	223	△471
減価償却費	5,767	5,893
のれん償却額	294	270
賃借料	7,990	8,260
租税公課	2,083	2,206
仮払消費税の未控除費用	6,330	6,579
その他	19,796	20,812
販売費及び一般管理費合計	98,000	99,817
営業利益	16,365	19,331
営業外収益		
受取利息	58	58
受取配当金	1,269	1,250
不動産賃貸料	833	841
持分法による投資利益	41	164
その他	1,110	912
営業外収益合計	3,312	3,227
営業外費用		
支払利息	72	62
社債発行費	-	83
コミットメントフィー	13	13
不動産賃貸費用	209	202
債務保証損失引当金繰入	-	148
その他	206	261
営業外費用合計	502	771
経常利益	19,176	21,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	744	101
投資有価証券売却益	3,545	9,699
その他	19	215
特別利益合計	4,310	10,016
特別損失		
固定資産処分損	118	195
減損損失	165	260
投資有価証券評価損	334	135
関係会社株式評価損	212	413
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,210	-
中途解約損	608	-
その他	416	15
特別損失合計	3,066	1,020
税金等調整前当期純利益	20,420	30,783
法人税、住民税及び事業税	7,807	10,922
法人税等調整額	△1,038	△808
法人税等合計	6,769	10,113
当期純利益	13,650	20,669
非支配株主に帰属する当期純利益	19	12
親会社株主に帰属する当期純利益	13,630	20,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,650	20,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,101	42
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△7
その他の包括利益合計	△2,057	35
包括利益	11,592	20,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,573	20,693
非支配株主に係る包括利益	19	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	49,228	180,254	△15,719	224,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,187		△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益			13,630		13,630
自己株式の取得				△7,390	△7,390
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却		—	—	—	—
連結範囲の変動			△169		△169
連結子会社株式の取得による持分の増減		△82			△82
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	11,277	△7,388	3,806
当期末残高	10,649	49,146	191,531	△23,107	228,219

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,792	△4,273	16,518	149	199	241,281
当期変動額						
剰余金の配当						△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益						13,630
自己株式の取得						△7,390
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△169
連結子会社株式の取得による持分の増減						△82
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	△2	△2,060	△2	△107	△2,171
当期変動額合計	△2,057	△2	△2,060	△2	△107	1,635
当期末残高	18,734	△4,276	14,458	146	92	242,916

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	49,146	191,531	△23,107	228,219
当期変動額					
剰余金の配当			△2,235		△2,235
親会社株主に帰属する当期純利益			20,657		20,657
自己株式の取得				△12,002	△12,002
自己株式の処分		7		29	37
自己株式の消却		△3,941	△230	4,172	—
連結範囲の変動			17		17
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△3,933	18,215	△7,800	6,481
当期末残高	10,649	45,212	209,746	△30,907	234,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,734	△4,276	14,458	146	92	242,916
当期変動額						
剰余金の配当						△2,235
親会社株主に帰属する当期純利益						20,657
自己株式の取得						△12,002
自己株式の処分						37
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						17
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△6	28	△2	12	38
当期変動額合計	35	△6	28	△2	12	6,520
当期末残高	18,770	△4,283	14,486	144	104	249,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,420	30,783
減価償却費	6,119	6,244
減損損失	165	260
のれん償却額	294	270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	451
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	△594
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	148
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,308
支払利息	72	62
固定資産除売却損益 (△は益)	△626	94
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,942	△9,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,628	△20,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,854	4,372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,963	△791
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,685	51,410
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,812	1,871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,726	2,847
その他	△573	△840
小計	9,120	65,393
利息及び配当金の受取額	1,334	1,296
利息の支払額	△71	△62
法人税等の支払額	△8,986	△7,773
供託金の預入による支出	△2,554	-
その他	1,147	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9	59,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,124	△1,147
定期預金の払戻による収入	1,069	1,211
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△2,505
有形固定資産の売却による収入	1,807	175
無形固定資産の取得による支出	△880	△1,276
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△445	△2,113
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,866	13,233
関係会社株式の取得による支出	△45	△40
関係会社株式の売却による収入	10	664
事業譲受による支出	△105	-
資産除去債務の履行による支出	△14	△338
貸付けによる支出	-	△8
貸付金の回収による収入	331	580
その他	△513	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,315	9,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	0
長期借入れによる収入	3,610	-
長期借入金の返済による支出	△6,395	△9,622
社債の発行による収入	-	22,110
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△7,390	△12,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△394	△445
配当金の支払額	△2,187	△2,235
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,060	△22,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,754	46,829
現金及び現金同等物の期首残高	90,014	81,839
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	146	3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	-
現金及び現金同等物の期末残高	81,839	128,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、製薬メーカー等から得られる情報提供料収入については「受取手数料」、医療機関等から得られる会費収入については「その他」として、それぞれ「営業外収益」に計上しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

当社グループは、2024年3月期を開始年度、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、2023年4月より継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進しております。具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」にあたっては、連結子会社の東邦薬品株式会社において組織変更を行い、情報提供料収入をはじめとした利益戦略の立案や推進、管理を強化しております。

このように、情報ビジネスにおける環境変化に伴い今後更に重要性が高まることが見込まれる情報提供サービスを主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」、「営業利益」が3,552百万円増加し、「売上高」が1,392,117百万円、「営業利益」が16,365百万円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金473百万円を「売掛金」に組替えを行っており、「売掛金」は314,384百万円、流動資産の「その他」は26,166百万円となっております。あわせて、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」に含めておりました受取手数料等△3,552百万円、「その他」に含めておりました受取手数料等の受取額3,557百万円は、「売上債権の増減額」5百万円に組替えております。その結果、「売上債権の増減額」が△14,628百万円、「その他の損益」が△573百万円、「その他」が1,147百万円となっております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた212百万円は、「関係会社株式評価損」として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、医薬品製造販売事業、その他周辺事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「その他周辺事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売を行っております。

「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売を行っております。

「医薬品製造販売事業」は、ジェネリック医薬品の製造および販売、注射用医薬品の受託製造を行っております。

「その他周辺事業」は上記事業に関連する周辺事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,292,688	92,337	2,105	4,985	1,392,117	—	1,392,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,630	8	7,839	1,650	57,128	△57,128	—
計	1,340,318	92,346	9,944	6,635	1,449,246	△57,128	1,392,117
セグメント利益	13,995	2,431	864	621	17,912	△1,547	16,365
セグメント資産	562,837	55,845	18,123	5,571	642,378	72,910	715,288
その他の項目							
減価償却費	3,198	922	187	206	4,515	1,604	6,119
のれん償却額	55	109	—	129	294	—	294
減損損失	24	136	—	4	165	—	165
持分法適用会社への投資額	1,744	—	11,068	—	12,812	0	12,813
のれんの未償却残高	165	186	—	161	514	—	514
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,286	584	135	191	3,198	111	3,309

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が139,174百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 表示方法の変更に記載のとおり、2024年3月期第1四半期連結会計期間より情報提供料収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「医薬品卸売事業」の売上高、セグメント利益が3,552百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,375,794	93,774	2,442	4,701	1,476,712	—	1,476,712
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,693	15	8,151	1,446	58,307	△58,307	—
計	1,424,488	93,789	10,593	6,147	1,535,019	△58,307	1,476,712
セグメント利益	19,453	1,546	755	448	22,203	△2,872	19,331
セグメント資産	598,277	56,763	19,338	5,408	679,788	93,638	773,427
その他の項目							
減価償却費	3,007	903	15	28	3,954	1,938	5,893
のれん償却額	49	91	—	129	270	—	270
減損損失	46	214	—	—	260	—	260
持分法適用会社への投資額	1,841	—	11,122	—	12,964	△1	12,963
のれんの未償却残高	115	149	—	32	297	—	297
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,209	647	157	224	3,239	923	4,162

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が182,078百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,623円81銭	3,969円20銭
1株当たり当期純利益	196円70銭	320円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	180円67銭	286円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,630	20,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,630	20,657
普通株式の期中平均株式数(株)	69,297,318	64,527,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△14
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△13)	(△14)
普通株式増加数(株)	6,071,776	7,452,120
(うち新株予約権(株))	(71,176)	(69,953)
(うち新株予約権付社債(株))	(6,000,600)	(7,382,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,916	249,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	238	248
(うち新株予約権)(百万円)	(146)	(144)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(92)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	242,678	249,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	66,967,560	62,780,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,796	121,512
営業未収入金	20	96
前払費用	61	30
その他の未収入金	1,731	705
その他	30,976	1,952
貸倒引当金	△5	-
流動資産合計	107,581	124,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,154	21,112
構築物（純額）	481	439
器具及び備品（純額）	39	506
土地	19,603	19,534
リース資産（純額）	260	426
建設仮勘定	215	321
有形固定資産合計	42,754	42,340
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	452	1,044
その他	202	56
無形固定資産合計	666	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	50,776	49,219
関係会社株式	44,261	44,232
関係会社出資金	1,585	1,585
長期貸付金	903	640
関係会社長期貸付金	1,498	1,282
破産更生債権等	3,050	2,860
長期前払費用	131	172
その他	2,398	1,667
貸倒引当金	△2,154	△1,983
投資その他の資産合計	102,450	99,676
固定資産合計	145,871	143,130
資産合計	253,452	267,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,003	-
1年内返済予定の長期借入金	9,240	-
リース債務	74	126
資産除去債務	40	-
未払金	398	277
未払費用	59	662
未払法人税等	393	2,500
未払消費税等	-	34
預り金	55,779	77,536
賞与引当金	56	70
役員賞与引当金	20	22
その他	8	-
流動負債合計	86,076	81,230
固定負債		
社債	-	22,092
リース債務	196	343
繰延税金負債	11,403	10,617
再評価に係る繰延税金負債	756	753
退職給付引当金	11	10
債務保証損失引当金	-	148
資産除去債務	1,932	2,009
その他	777	168
固定負債合計	15,076	36,144
負債合計	101,153	117,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	3,933	-
資本剰余金合計	50,110	46,177
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,379	1,356
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	87,510	98,193
利益剰余金合計	95,890	106,550
自己株式	△23,147	△30,947
株主資本合計	133,504	132,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,902	21,740
土地再評価差額金	△4,253	△4,260
評価・換算差額等合計	18,649	17,479
新株予約権	146	144
純資産合計	152,299	150,054
負債純資産合計	253,452	267,428

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,216	1,336
不動産賃貸料収入	4,052	4,019
受取配当金収入	7,290	6,639
その他	480	520
営業収益合計	13,039	12,515
営業費用		
不動産関連費用	3,366	3,690
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,222	1,230
賞与引当金繰入額	56	70
役員賞与引当金繰入額	20	22
退職給付引当金繰入額	0	△0
福利厚生費	148	163
車両費	2	2
貸倒引当金繰入額	△103	△176
減価償却費	178	365
賃借料	330	903
租税公課	427	512
その他	1,564	1,925
営業費用合計	7,214	8,708
営業利益	5,825	3,807
営業外収益		
受取利息	190	169
受取配当金	1,214	1,197
不動産賃貸料	8	10
中途解約清算金戻益	-	235
その他	395	230
営業外収益合計	1,809	1,842
営業外費用		
支払利息	341	372
社債発行費	-	83
コミットメントフィー	1	1
債務保証損失引当金繰入	-	148
その他	30	162
営業外費用合計	373	766
経常利益	7,260	4,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	4,193	11,337
その他	2	0
特別利益合計	4,200	11,356
特別損失		
固定資産処分損	23	103
減損損失	7	12
投資有価証券評価損	323	135
中途解約損	608	-
その他	480	11
特別損失合計	1,442	262
税引前当期純利益	10,018	15,977
法人税、住民税及び事業税	910	3,158
法人税等調整額	△547	△299
法人税等合計	362	2,858
当期純利益	9,655	13,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	3,933	50,110
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,649	46,177	3,933	50,110

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	664	1,404	6,336	80,013	88,418	△15,759	133,420	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,187	△2,187		△2,187	
当期純利益				9,655	9,655		9,655	
土地圧縮積立金の取崩		△24		24	—		—	
自己株式の取得						△7,390	△7,390	
自己株式の処分						2	2	
自己株式の消却				—	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩				2	2		2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△24	—	7,496	7,471	△7,388	83	
当期末残高	664	1,379	6,336	87,510	95,890	△23,147	133,504	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,468	△4,250	21,217	149	154,787
当期変動額					
剰余金の配当					△2,187
当期純利益					9,655
土地圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△7,390
自己株式の処分					2
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,565	△2	△2,568	△2	△2,571
当期変動額合計	△2,565	△2	△2,568	△2	△2,487
当期末残高	22,902	△4,253	18,649	146	152,299

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	3,933	50,110
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
自己株式の消却			△3,941	△3,941
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	△3,933	△3,933
当期末残高	10,649	46,177	0	46,177

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,379	6,336	87,510	95,890	△23,147	133,504
当期変動額							
剰余金の配当				△2,235	△2,235		△2,235
当期純利益				13,118	13,118		13,118
土地圧縮積立金の取崩		△23		23	—		—
自己株式の取得						△12,002	△12,002
自己株式の処分				—		29	37
自己株式の消却				△230	△230	4,172	—
土地再評価差額金の取崩				6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		△23		10,682	10,659	△7,800	△1,074
当期末残高	664	1,356	6,336	98,193	106,550	△30,947	132,429

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	22,902	△4,253	18,649	146	152,299
当期変動額					
剰余金の配当					△2,235
当期純利益					13,118
土地圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△12,002
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,162	△6	△1,169	△2	△1,171
当期変動額合計	△1,162	△6	△1,169	△2	△2,245
当期末残高	21,740	△4,260	17,479	144	150,054